

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月12日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第51期 第2四半期 連結累計期間 | 第52期 第2四半期 連結累計期間 | 第51期 |
|------------------------------|------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日 | 自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日 | 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日 |
| 売上高 | (千円) | 8,939,462 | 8,189,411 | 17,630,592 |
| 経常利益 | (千円) | 1,390,123 | 616,960 | 2,494,443 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 984,092 | 105,895 | 1,539,292 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 1,477,050 | 1,091,871 | 325,212 |
| 純資産額 | (千円) | 48,055,967 | 46,537,999 | 45,748,882 |
| 総資産額 | (千円) | 51,001,440 | 48,870,339 | 48,887,630 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 45.13 | 4.97 | 71.12 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 94.2 | 95.2 | 93.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 1,194,225 | 1,953,239 | 2,570,674 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 600,316 | 550,643 | 2,049,092 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 435,755 | 321,136 | 1,590,956 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 5,809,776 | 6,806,629 | 4,413,467 |

| 回次 | 第51期第2四半期連結会計期間 | 第52期第2四半期連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日 | 自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 23.01 | 1.96 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

長引く景気低迷と二番底への更なる後退が、当面の懸念材料になっています。当社に関連深い電子機器工業界では、自動車関連製品やスマートフォンが堅調に推移しているものの、全般の営業環境は低調で、依然として様子見の状況が続いています。

当社の当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比8.4%減となる8,189百万円となり、営業利益は、同59.0%減となる527百万円となりました。

当社は、厳格なコスト削減活動や新たな高品質製品の投入により業績の改善に引続き注力してまいります。

セグメント別の業績については、「日本」は、一部に動きの良い電子機器製品があったものの、全般的に盛上がり欠ける営業環境の中、売上高、利益とも非常に厳しい状況となりました。同地区の売上高は5,688百万円(同13.6%減)、セグメント利益(営業利益)は351百万円(同60.9%減)となっております。

「アジア」では、高水準の生産から急速に在庫・生産の絞込みに転じたユーザー動向により、業績を改善させるのが難しい状況となりました。当社グループは、効率重視の運営と原価低減活動を一層強化し利益の確保に注力しました。この地区での売上高は3,453百万円(同8.4%減)、セグメント利益(営業利益)は160百万円(同44.0%減)となっております。

「北米」では、景気の低迷など需要に力強さが感じられませんでした。新製品の投入とPCBドリル以外の事業の強化が奏功しつつあり、売上高が477百万円(同7.8%減)、セグメント利益(営業利益)が45百万円(同3.6%減)となっております。

「欧州」では、需要低迷・通貨安などの影響が顕著となり厳しい状況が続きました。売上高は332百万円(同15.2%減)、セグメント利益(営業利益)は9百万円(同3.0%減)となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,029百万円増加し21,961百万円となりました。これは主に、現金及び預金の2,193百万円の増加および、受取手形及び売掛金の124百万円の減少によるものであります。

固定資産は、同2,047百万円減少し26,908百万円となっております。これは主に、有形固定資産の689百万円の減少と投資有価証券の減少を主因とする投資その他の資産合計が1,378百万円減少したことによりです。

このようなことから、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し48,870百万円となっております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ806百万円減少し2,332百万円となっております。支払手形及び買掛金の222百万円の減少、未払金の772百万円の減少および未払費用の271百万円の増加などが、主な変動項目でした。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ789百万円増加し46,537百万円となっております。純資産減額項目である為替換算調整勘定の1,136百万円の改善が主な変動要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,393百万円増加し6,806百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,953百万円の収入（前年同期は1,194百万円の収入）となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前四半期純利益212百万円と減価償却費1,061百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、たな卸資産の増加額215百万円と仕入債務の減少額416百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは550百万円の収入（前年同期は600百万円の支出）となっております。主なキャッシュ・イン項目は、有形固定資産の売却による収入570百万円、有価証券の売却及び償還による収入1,500百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出1,229百万円と有価証券の取得による支出300百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、321百万円の支出（前年同期は435百万円の支出）となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。なお、この期間の研究開発費の総額は621百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 43,200,000 |
| 計 | 43,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年7月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 23,098,490 | 23,098,490 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 23,098,490 | 23,098,490 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年3月1日～ 平成24年5月31日 | | 23,098,490 | | 2,998,505 | | 3,020,484 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| 株式会社晃永 | 東京都品川区南大井六丁目17番1号 | 6,138 | 26.57 |
| マイクロファイン株式会社 | 東京都品川区南大井六丁目17番1号 | 1,700 | 7.36 |
| 片山貴雄 | 東京都港区 | 1,151 | 4.98 |
| 公益財団法人ユニオンツール 育英奨学会 | 新潟県長岡市南陽一丁目2740番地 | 1,000 | 4.32 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 996 | 4.31 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟 | 685 | 2.96 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー ((常代)香港上海銀行東京支店) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 592 | 2.56 |
| 資産管理サービス信託銀行 株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟 | 574 | 2.48 |
| 野村信託銀行株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目2番2号 | 444 | 1.92 |
| RBC DEXIA IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT ((常代)シティバンク銀行株式 会社) | 7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TRONTO, ONTARIO, CANADA (東京都品川区東品川二丁目3番14号) | 357 | 1.54 |
| 計 | | 13,641 | 59.05 |

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および野村信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)東京都民銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に委託したものが資産管理サービス信託銀行(株)へ再委託されたもので、議決権は(株)東京都民銀行に留保されております。
- 3 上記のほか、当社所有の自己株式が1,796千株(7.77%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,796,500 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 21,249,200 | 212,492 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 52,790 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 23,098,490 | | |
| 総株主の議決権 | | 212,492 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ユニオンツール株式会社 | 東京都品川区南大井 六丁目17番1号 | 1,796,500 | | 1,796,500 | 7.77 |
| 計 | | 1,796,500 | | 1,796,500 | 7.77 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,123,833 | 6,317,789 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,104,869 | 5,980,589 |
| 有価証券 | 2,700,535 | 2,602,976 |
| 商品及び製品 | 3,826,619 | 4,047,050 |
| 仕掛品 | 750,388 | 803,918 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,639,413 | 1,624,297 |
| その他 | 805,427 | 617,491 |
| 貸倒引当金 | 19,643 | 32,747 |
| 流動資産合計 | 19,931,444 | 21,961,366 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 5,681,182 | 5,396,725 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,566,680 | 7,552,428 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 228,861 | 224,668 |
| 土地 | 6,096,656 | 5,658,511 |
| 建設仮勘定 | 263,528 | 314,979 |
| 有形固定資産合計 | 19,836,908 | 19,147,314 |
| 無形固定資産 | 60,147 | 80,735 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,851,662 | 6,315,606 |
| 繰延税金資産 | 431,906 | 597,462 |
| その他 | 775,560 | 767,855 |
| 投資その他の資産合計 | 9,059,129 | 7,680,924 |
| 固定資産合計 | 28,956,185 | 26,908,973 |
| 資産合計 | 48,887,630 | 48,870,339 |

| | 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 829,245 | 606,501 |
| 未払金 | 1,004,404 | 232,328 |
| 未払費用 | 554,011 | 825,774 |
| 未払法人税等 | 125,127 | 149,571 |
| 賞与引当金 | 197,945 | 169,367 |
| その他 | 120,478 | 41,934 |
| 流動負債合計 | 2,831,211 | 2,025,477 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 239,008 | 239,008 |
| 繰延税金負債 | 226 | 243 |
| その他 | 68,301 | 67,611 |
| 固定負債合計 | 307,536 | 306,863 |
| 負債合計 | 3,138,748 | 2,332,340 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,998,505 | 2,998,505 |
| 資本剰余金 | 3,037,239 | 3,037,239 |
| 利益剰余金 | 48,057,229 | 47,860,711 |
| 自己株式 | 4,451,869 | 4,452,209 |
| 株主資本合計 | 49,641,104 | 49,444,246 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 296,786 | 145,857 |
| 為替換算調整勘定 | 4,189,008 | 3,052,104 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,892,222 | 2,906,246 |
| 純資産合計 | 45,748,882 | 46,537,999 |
| 負債純資産合計 | 48,887,630 | 48,870,339 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 8,939,462 | 8,189,411 |
| 売上原価 | 5,782,631 | 5,638,769 |
| 売上総利益 | 3,156,830 | 2,550,642 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,869,772 | 2,023,516 |
| 営業利益 | 1,287,058 | 527,125 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 29,030 | 23,801 |
| 受取配当金 | 50,400 | 33,187 |
| 固定資産賃貸料 | 31,069 | 35,143 |
| 為替差益 | - | 6,685 |
| その他 | 61,289 | 49,953 |
| 営業外収益合計 | 171,789 | 148,771 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 567 | 82 |
| 有価証券売却損 | 5,640 | - |
| 売上割引 | 11,631 | 11,364 |
| 為替差損 | 22,926 | - |
| 減価償却費 | 21,765 | 29,100 |
| その他 | 6,195 | 18,388 |
| 営業外費用合計 | 68,725 | 58,936 |
| 経常利益 | 1,390,123 | 616,960 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 43,133 | 480 |
| 貸倒引当金戻入額 | 12,281 | - |
| 特別利益合計 | 55,414 | 480 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 14,438 | 77,800 |
| 投資有価証券評価損 | - | 327,330 |
| 特別損失合計 | 14,438 | 405,131 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,431,099 | 212,309 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 431,179 | 161,728 |
| 法人税等調整額 | 15,826 | 55,314 |
| 法人税等合計 | 447,006 | 106,413 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 984,092 | 105,895 |
| 四半期純利益 | 984,092 | 105,895 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 984,092 | 105,895 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 246,504 | 150,928 |
| 為替換算調整勘定 | 246,453 | 1,136,903 |
| その他の包括利益合計 | 492,958 | 985,975 |
| 四半期包括利益 | 1,477,050 | 1,091,871 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,477,050 | 1,091,871 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,431,099 | 212,309 |
| 減価償却費 | 950,728 | 1,061,539 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 43,645 | 34,246 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 327,330 |
| 受取利息及び受取配当金 | 79,430 | 56,989 |
| 支払利息 | 567 | 82 |
| 為替差損益(は益) | 6,701 | 35,694 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 28,694 | 77,319 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 38,367 | 518,402 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 458,695 | 215,974 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 107,345 | 416,193 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 56,105 | 213,411 |
| その他 | 152,190 | 398,937 |
| 小計 | 2,094,314 | 2,050,234 |
| 利息及び配当金の受取額 | 79,450 | 56,989 |
| 利息の支払額 | 567 | 82 |
| 法人税等の支払額 | 978,973 | 153,902 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,194,225 | 1,953,239 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 2,929,859 | 1,500,291 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 676,819 | 1,229,409 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 570,782 |
| 有価証券の取得による支出 | 1,000,000 | 300,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,608,820 | - |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | - | 29,884 |
| その他 | 244,535 | 20,905 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 600,316 | 550,643 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | 435,622 | 320,795 |
| その他 | 132 | 340 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 435,755 | 321,136 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,141 | 210,415 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 156,011 | 2,393,161 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,653,764 | 4,413,467 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,809,776 | 6,806,629 |

【追加情報】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日至平成24年5月31日) | |
|--|--|
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) | |
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 | |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日至平成24年5月31日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 役員報酬 95,681千円 | 役員報酬 100,639千円 |
| 給料・賞与 563,094千円 | 給料・賞与 564,698千円 |
| 賞与引当金繰入額 57,482千円 | 賞与引当金繰入額 58,365千円 |
| 退職給付費用 39,442千円 | 退職給付費用 34,062千円 |
| 手数料 138,931千円 | 手数料 153,914千円 |
| 減価償却費 47,892千円 | 減価償却費 134,988千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日至平成24年5月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 5,021,056千円 | 現金及び預金 6,317,789千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 11,280千円 | 預入期間が3か月超の定期預金 11,160千円 |
| 有価証券(譲渡性預金) 500,000千円 | 有価証券(譲渡性預金) 500,000千円 |
| 有価証券(合同運用指定金銭信託) 300,000千円 | 現金及び現金同等物 6,806,629千円 |
| 現金及び現金同等物 5,809,776千円 | |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年2月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 436,045 | 20 | 平成22年11月30日 | 平成23年2月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年7月8日 取締役会 | 普通株式 | 327,033 | 15 | 平成23年5月31日 | 平成23年8月12日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年2月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 319,533 | 15 | 平成23年11月30日 | 平成24年2月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年7月6日 取締役会 | 普通株式 | 319,529 | 15 | 平成24年5月31日 | 平成24年8月13日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額(注2) |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|---------|------------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | アジア | 北米 | 欧州 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,391,602 | 3,638,157 | 517,914 | 391,788 | 8,939,462 | | 8,939,462 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,191,782 | 130,968 | 257 | 232 | 2,323,240 | 2,323,240 | |
| 計 | 6,583,384 | 3,769,126 | 518,172 | 392,020 | 11,262,703 | 2,323,240 | 8,939,462 |
| セグメント利益 | 898,535 | 286,074 | 47,283 | 10,261 | 1,242,154 | 44,904 | 1,287,058 |

(注) 1 セグメント利益の調整額44,904千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額(注2) |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | アジア | 北米 | 欧州 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,031,283 | 3,347,983 | 477,804 | 332,339 | 8,189,411 | | 8,189,411 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,657,477 | 105,608 | 96 | | 1,763,181 | 1,763,181 | |
| 計 | 5,688,760 | 3,453,592 | 477,901 | 332,339 | 9,952,593 | 1,763,181 | 8,189,411 |
| セグメント利益 | 351,487 | 160,112 | 45,589 | 9,954 | 567,143 | 40,018 | 527,125 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 40,018千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 45円13銭 | 4円97銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(千円) | 984,092 | 105,895 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 984,092 | 105,895 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 21,802 | 21,302 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年7月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・319,529千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・15円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成24年8月13日

(注)平成24年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月6日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。